

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連事業 実施状況及び効果検証

No	担当課	決算書ページ	事業名	事業内容	成果	決算額(千円)	うち臨時交付金充当(千円)	うちその他国庫補助充当(千円)	うち県補助充当(千円)	うち町負担(千円)	交付金区分
1	社会福祉課	157	価格高騰対策こども加算給付金給付事業	物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対し、児童1人あたり5万円の給付金を給付するもの。 ※令和6年度繰越額 50,087千円	物価高騰により家計に大きな影響を受けた住民税非課税及び均等割のみ課税の世帯児童一人あたり5万円を給付する事業実施にあたりシステム改修等の準備を実施した。(給付金支給は令和6年度実施)	927	927			0	給付金・定額減税一体支援枠
2	社会福祉課	169	価格高騰対策緊急支援給付金(第2次)給付事業	物価高騰の影響を受けた住民税均等割非課税世帯に対し、1世帯あたり7万円の給付金を給したものの。 ※令和6年度繰越額 21,192千円	物価高騰により家計に大きな影響を受けた住民税均等割非課税の世帯に7万円を給付し生活支援が図られた。3,031世帯に212,170千円を支給(支給率 約92%) 令和6年度に事業を繰越し、引き続き給付金を支給する。	217,981	217,981			0	低所得世帯支援枠
3	社会福祉課	169	価格高騰対策生活支援給付金(第2次)給付事業	物価高騰の影響を受けた住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり10万円の給付金を給付したものの。 ※令和6年度繰越額 6,927千円	物価高騰により家計に大きな影響を受けた住民税均等割のみ課税の世帯に10万円を給付し生活支援が図られた。687世帯に68,700千円を支給(支給率 約85%) 令和6年度に事業を繰越し、引き続き給付金を支給する。	69,275	69,275			0	給付金・定額減税一体支援枠
4	元気まちづくり課	285	価格高騰対策商工業活性化事業	町内の対象店舗で、1回3,000円、期間中20,000円を上限に30%分のポイントを還元するキャッシュレス決済キャンペーンを実施することにより、町内事業者の活用を促し、地域活性化と町民の負担軽減を図ったもの。 ※令和6年度繰越額 41,542千円	3/1~3/24の期間で、d払い及びauPAYにてキャンペーンを実施。ポイント付与時期が4月以降であるため、事務費のみを支払い、事業費の支払いと清算は翌年度に繰り越した。	2,758	2,758			0	推奨事業メニュー
5	学校教育課	341	価格高騰対策学校給食費負担軽減事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う小中学生の保護者の負担を軽減するため、町立小中学校給食費の減免及び私立学校等通学世帯への支援金の給付を行ったもの。(令和6年2月、3月分)	町立小中学校通学世帯については学校給食費全額の減免を行い、町立以外の学校通学世帯については町立小中学校給食費と同額の支援金を支給することにより、保護者の経済的負担軽減を図ることができた。	32,667	31,000			1,667	推奨事業メニュー
令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連事業 合計						323,608	321,941	0	0	1,667	

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 交付額(千円)

低所得世帯支援枠	217,981
推奨事業メニュー	33,758
給付金・定額減税一体支援枠	70,202
合計	321,941